

報告事項

【施策1】 親育ち・多世代にわたる子育てエンパワーメントの向上

(1) 家庭の子育て力の向上

□子育ての交流の場の提供

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	地域子育て支援拠点事業 (交流の場の提供)	子育て支援基幹センター運営経費	親子の交流や相談、情報提供、講座等を実施し、子育て不安を軽減し前向きに子育てができるよう支援するとともに、子どもとの基本的な関わり方などについて学ぶ機会を提供します。	6,133	週5日型 利用者数:3,943人 親子が安心して集い、交流できる場を提供、子育ての相談、情報提供、助言、講座等を行う。地域子育て支援拠点の統括	ライフスタイルの多様化やコロナ禍等により、子育てに負担や不安を抱える親が増加している現状に対応するため、気軽に利用し交流ができる「地域子育て支援拠点」の利用促進を図るとともに、親自身の経験や繋がりを活かし潜在能力を引き出す取組を行う。	子ども支援課
2	地域子育て支援拠点事業 (交流の場の提供)	地域子育て支援拠点運営経費		13,793	・さるなあと(ルンビニこども園) 週3~4日型 利用者数:1,387人 ・ほっと(八島商店街) 週3~4日型 利用者数:3,795人 ・ひまわり(西市民プラザ) 週3~4日型 利用者数:5,045人 親子が安心して集い、交流できる場を提供、子育ての相談、情報提供、助言、講座等を行う。		子ども支援課
3	地域子育て支援拠点事業 (交流の場の提供)	子育て交流施設管理運営経費	親子が気軽に集い、あそびを通して交流する場を提供するとともに、子どもとの関わり方などについて学ぶ機会を提供します。	28,808	週6日型 利用者数:41,356人 豊かなあそびや安心できる場の提供、多世代交流事業、あそびの普及・啓発、子育て支援情報の提供、子育て相談、情報誌の発行、市民参画事業	市民の利用環境の確保を図り、子どもの豊かな成長と親子の絆を重視した取組をさらに推進するため、昨年度に策定した運営方針に基づき、取組を順次展開する。	子ども支援課
4	子育てサークルの育成	子育て支援基幹センター運営経費	子育て中の親が、仲間づくりを行うサークルの組織化とその活動を支援し、親同士の交流や子どもとの関わりなど、子育てを学ぶ機会を創出します。	6,133	子育てサークルの発足を目的の一つとした「ひよこひろば」を開催 4回/年 ⇒4サークル組織化 活動サークル:16サークル	子育てサークルの活動を支援	子ども支援課

□親子の育ちの支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	地域子育て支援拠点事業 (講座・イベント)	子育て支援基幹センター運営経費	乳幼児期に大切にしたい親子の基本的な関わり方等について学べる機会を提供します。	6,133	ひよこひろば 6回 208人 あかちゃんひろば 14回 201人 まなびのひろば 2回 32人 さくらんぼひろば(双子)11回 106人	ライフスタイルの多様化やコロナ禍等により、子育てに負担や不安を抱える親が増加している現状に対応するため、気軽に利用し学ぶことができる「地域子育て支援拠点」の利用促進を図るとともに、親自身の経験や繋がりを活かし潜在能力を引き出す取組を行う。	子ども支援課
2	地域子育て支援拠点事業 (講座・イベント)	地域子育て支援拠点運営経費		13,793	親子で体験 各種講座(だっこやおんぶの講座など) 母の心と体の健康づくり 各種交流会 多世代交流 地域資源との連携		子ども支援課
3	地域子育て支援拠点事業 (講座・イベント)	子育て交流施設管理運営経費	親子が気軽に集い、あそびを通して主体性や創造性、社会性などを育み、豊かな育ちを支える取り組みを行うとともに、父親の利用が多い特徴を活かし、父親の子育て力の向上にも努めます。	28,808	0歳児あそびの体験 134人 1歳児あそびの体験 191人 パパと赤ちゃんあそびの体験 177人 わくわくデイ 1025人 団体利用 0件 学生ボランティア 27人	市民の利用環境の確保を図り、子どもの豊かな成長と親子の絆を重視した取組をさらに推進するため、昨年度に策定した運営方針に基づき、取組を順次展開する。	子ども支援課
4	子育て講演会開催事業	子育て支援基幹センター運営経費	保護者を対象に、子どもとの良好な関係づくりや子育てのストレス軽減、子どもの発達を促すためのスキル等を学べる講演会を開催します。	6,133	子育て講演会(子育て支援者向け研修含む)を対面とオンラインのハイブリットで実施 57人	コロナ禍にあり、自己肯定の子育てが難しい人が多い傾向にあるので、前向きに子育てができるコツを伝授する気軽な講座等を実施する。	子ども支援課
5	子育て支援研修事業	子育て支援基幹センター運営経費	子育て支援関係者に現代の子育てに対する理解を深め、より良い支援者になるための資質向上と人材育成を行います。	6,133	子育て講演会(子育て支援者向け研修含む)を対面とオンラインのハイブリットで実施 57人	現代の子育てに対する理解を深め、より良い支援者になるための資質向上と人材育成を行います。	子ども支援課

□次世代へのアプローチ

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	学生と乳幼児親子とのふれあい交流事業(高校)	子育て支援基幹センター運営経費	高校、高等教育機関において、学生と乳幼児親子とのふれあい交流を実施し、命の大切さへの気づきや、抱っこを初めとする乳幼児との接し方など、将来親になるための学びの機会を創出する。	6,133	コロナにより、乳幼児親子とのふれあい交流、子育て講座等は実施できず。	コロナ感染症対策を講じての開催方法 高校:2校 親子と学生の交流はオンラインで実施予定 子育て講座は対面で実施予定	子ども支援課
2	学生と乳幼児親子とのふれあい交流事業(中学校)	地域子育て支援拠点運営経費	中学校において、定期的に「子育てひろば」を開設し、生徒と乳幼児親子とのふれあい交流を図り、互いを知ること、豊かな心や思いやりを育み、命の大切さ等を学ぶ機会とする。	13,793	城北中学校で「子育てひろば」を実施。計2回(11月、12月) ※R4.1月は中止	コロナ感染症対策を講じての開催方法 中学校:3校 子育てひろば3か所が各1校で実施予定(月1)	子ども支援課

□PTA講演会や親のための応援塾等による啓発活動の充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	学校と家庭・地域の連携強化	学校運営協議会運営費	地域社会全体で子どもと学校を支える仕組みづくりとして、コミュニティ・スクール等の取り組みを推進します。	265	全小中学校で学校運営協議会を開催し、地域・保護者が一体となった学校づくりを推進することができた	コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の運営を継続・発展させるため、活動に対する支援を継続して行います。	学校教育課

(2) 情報発信・提供、相談体制

① 情報発信・提供

□ 子育て情報発信・提供の充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	「家庭の日」の啓発	舞鶴子ども育成支援協会補助金	子どもの健やかな成長にとって家庭の果たす役割は重要であることから、毎月第4日曜日を「家庭の日」として提唱し、家庭を振り返り、家族の絆を深める普及活動を行います。	350	・「明るい家庭づくり(家庭の日)絵画展」への作品応募	子どもたちの健やかな成長にとって家庭の果たす役割の大切さを再認識するため、より効果的な啓発活動を推進する必要がある。	子ども支援課
2	子育て応援情報サイト「そよかぜネット・まいたん」	子育て支援基幹センター運営経費	各種子育て支援サービスや制度のお知らせ、子育て中の親子を対象としたイベント情報、子育て応援団体の紹介など、子育て支援に関するあらゆる情報を整理しタイムリーに発信します。	6,133	アクセス数:90,064 ユーザー数:28,857 新規ユーザー数:27,570	子育て支援サービス「まいココ」導入 母子健康手帳機能と子育て情報配信機能、予約システム機能を併せ持つアプリの運用開始のため、まいたんは7月末で運用終了	子ども支援課

□ 顔の見える情報提供・相談体制の充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	子ども総合相談センター(子どもなんでも相談窓口)	子ども総合相談センター運営経費	7人の相談員を配置し、0歳から18歳までの子どもに関する様々な相談に対応しています。また、児童虐待や要保護ケースに対応するための地域ネットワーク組織である舞鶴市要保護児童対策地域協議会の調整機関の役割も担っています。	15,663	○子育て支援基幹センター・保健センターと一体となり、妊娠から18歳までの切れ目のない支援を実施する「子どもなんでも相談窓口」を開設しています。 ○相談受付件数 695件 ○内、虐待に関する相談 417件 ○要保護児童数 385人 ○要支援児童数 107人	子どもに関する相談に対して適切な対応と支援が迅速に行えるよう、相談員の専門性向上に努めるとともに、関係機関との情報共有と連携の更なる強化に努めます。また「子どもなんでも相談窓口」の市民への周知に努め、誰もが利用しやすい窓口を目指します。	子ども支援課
2	地域子育て支援拠点事業(相談支援)	子育て支援基幹センター運営経費	子育てに負担や不安、孤立感を感じている親に対し、顔の見える関係の中で情報を得たり相談出来たりする関係づくりに努めます。	6,133	相談件数 379件	相談しやすい環境づくりと傾聴・共感・エンパワメントを引き出すスタッフの資質向上を目指します。	子ども支援課
3	地域子育て支援拠点事業(相談支援)	地域子育て支援拠点運営経費		13,793	さるなあと:202件 ほっと:414件 ひまわり:490件		子ども支援課
4	地域子育て支援拠点事業(相談支援)	子育て交流施設管理運営経費		28,808	相談件数:315件		たくさんの利用がある施設の特性を活かし、まずは気軽に声をかけることからはじめ、信頼関係を構築します。
5	利用者支援事業	利用者支援事業費	子どもや保護者の身近な場所に、教育・保育施設や地域の子ども・子育て支援事業についての情報提供や必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整を行い、子育て家庭が適切な施設や多様な事業を円滑に利用できるよう支援します。		保健センターと子育て支援基幹センターで「子育て包括支援センター」機能を担い、妊娠届け時から顔の見える関係づくりに努める 子育て世代包括支援会議/月1回	スムーズな連携を行い、妊娠から子育て期の切れ目のない支援体制を構築	子ども支援課

□ 外国籍市民の支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	日本語学習支援	児童生徒日本語学習支援事業費	日本語を母語としない児童生徒に対して、日本語の学習支援を実施します。	1,684	<小学生:9名> フィリピン2名、パキスタン2名、中国2名、ブラジル1名、セルビア1名、バングラデシュ1名 <中学生:3名> フィリピン3名	日本語を母語としない児童生徒に対して、日本語習得のための支援を継続します。	学校教育課

② 相談体制

□ 孤立しがちな家庭へのアプローチ

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	地域子育て支援拠点事業(アウトリーチ・共生事業)	地域子育て支援拠点運営経費	子育てに不安感を持ちながらも一人で悩んだり、交流の場を知っていても出られないなど、社会と関わりを持ちにくい親に対して、地域子育て支援拠点が「出張ひろば」や「家庭訪問」のアウトリーチ事業を行い、地域社会と繋がるきっかけづくりに取り組みます。	13,793	・出張ひろば さるなあと:22回 ほっと: 30回 ひまわり: 31回 ・家庭訪問 さるなあと: 0件 ほっと: 5件 ひまわり: 10件	コロナ感染拡大の影響により、新規利用者数が減っているため、家庭訪問の利用を促進し、子育て支援拠点へと導きたい。	子ども支援課

□ 妊娠期からのアプローチ

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	利用者支援事業	子育て支援基幹センター運営経費	妊娠届け時に、地域子育て支援拠点等、各種子育て支援サービスの情報提供を行う。	6,133	窓口対応妊娠家庭数:74家庭	顔の見えるスムーズな連携を行い、妊娠から子育て期の切れ目のない支援体制を構築	子ども支援課
2	地域子育て支援拠点事業(アウトリーチ・共生事業)	地域子育て支援拠点運営経費	「これまで赤ちゃんに触れたことがない」、「近くに頼れる人がない」等、産後に不安を抱える妊婦も多いことから、子どものいる暮らしをイメージできたり、安心に繋がる妊婦向けイベントを開催します。	13,793	・妊婦向けイベント さるなあと: マタニティヨガ他 8回(初産婦6人) ほっと: 助産師さんと一緒に他 17回(初産婦3人) ひまわり: ファミリークリエイティング他 53回(初産婦6人) あそびあむ: パパと赤ちゃんあそびの体験他 22回(0人) 基幹センター: あかちゃんひろば他 11回(0人)		子ども支援課
3	地域子育て支援拠点事業(アウトリーチ・共生事業)	子育て交流施設管理運営経費		28,808			子ども支援課

□支援が必要と認められる家庭へのアプローチ

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	養育支援訪問事業	子ども総合相談センター運営経費	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。	264	市の保健師、助産師、保育士、相談員により、専門的相談支援を実施。 ○訪問実績 10家庭 計33回 養育支援訪問会議/月1回実施	保護者のニーズに対応した、保健師、保育士、相談員等による乳児家庭等への専門的養育相談支援に努めます。	子ども支援課

(3)共生型の子育て支援～“孤育て”から皆で支える“子育て”へ～

□シニア世代の参加機会の促進

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	地域子育て支援拠点事業(交流の場の提供)	子育て交流施設管理運営経費	親子が気軽に集い、あそびを通して交流する場を提供するとともに、子どもとの関わり方などについて学ぶ機会を提供します。	28,808	週6日型 利用者数:41,356人 豊かなあそびや安心できる場の提供、多世代交流事業、あそびの普及・啓発、子育て支援情報の提供、子育て相談、情報誌の発行、市民参画事業	市民の利用環境の確保を図り、子どもの豊かな成長と親子の絆を重視した取組をさらに推進するため、令和2年度に策定した運営方針に基づき、取組を順次展開する。	子ども支援課

□中・高校生、高等教育機関の学生の支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	学生と乳幼児親子とのふれあい交流事業(高校)	子育て支援基幹センター運営経費(再掲)	高校、高等教育機関において、学生と乳幼児親子とのふれあい交流を実施し、命の大切さへの気づきや、抱っこを初めとする乳幼児との接し方など、将来親になるための学びの機会を創出する。	6,133	コロナにより、乳幼児親子とのふれあい交流、子育て講座等は実施できず。	コロナ感染症対策を講じての開催方法 高 校:2校 親子と学生の交流はオンラインで実施予定 子育て講座は対面で実施予定	子ども支援課
2	学生と乳幼児親子とのふれあい交流事業(中学校)	地域子育て支援拠点運営経費(再掲)	中学校において、定期的に「子育てひろば」を開設し、生徒と乳幼児親子とのふれあい交流を図り、互いを知ること、豊かな心や思いやりを育み、命の大切さ等を学ぶ機会とする。	13,793	城北中学校で「子育てひろば」を実施。計2回(11月、12月) ※R4.1月は中止	コロナ感染症対策を講じての開催方法 中学校:3校 子育てひろば3か所が各1校で実施予定(月1)	子ども支援課

□共助とICTの取り組みの研究

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	ICTを活用した次世代型子育て支援サービスの研究	-	デジタル技術の活用による利便性の向上を図るため、デジタルに親和性の高い「子育て世代」をターゲットとして、スマートフォン等を活用し、子供の成長に応じたタイムリーな子育て情報の提供やあそびあむの入退館手続きの簡素化、健診予約、成長記録、双方向型の相談支援など、様々な子育てサービスの提供体制を研究する。	14,683(3,969)	子育て支援サービス「まいココ」導入 デジタル技術を活用し、母子健康手帳機能と子育て情報配信機能、予約システム機能を併せ持つアプリの構築	子育て支援サービス「まいココ」の運用 ・市内の保育所や幼稚園、子育て支援団体等の関係機関約50団体と連携した子育て情報の提供 ・オンライン相談事業の実施(11月開始予定) ・あそびあむ入退館ゲートの運用開始(11月開始予定) 地域の人的資源とデジタル技術を融合した子育て支援に取り組む	子ども支援課・健康づくり課

【施策2】子どもの健やかな育ちを支える支援

(1)母子の心身の健康の保持・増進

①保健・福祉の連携支援

□乳幼児健康診査

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査事業費	3か月・10か月・1歳6か月・3歳児健診を実施し、子どもの心身の発育や育児状況、歯科疾患の有無、親の健康状況、予防接種の接種状況などを把握し、安心できる子育てを支援します。	6,621	<受診者数・受診率> 3か月児 :525名(94.8%) 10か月児 :543名(96.3%) 1歳6か月児 :558名(95.7%) 3歳児 :554名(95.8%)	引き続き新型コロナウイルス等感染防止を踏まえた集団健診の実施に取り組みます。コロナ禍の中、長期の里帰りによる他市受診なども多く、本市の集団健診の受診率が減少傾向ですが、他市や他機関での受診など把握はできています。引き続き未受診児へ積極的に介入し、乳幼児全数把握に努めます。	健康づくり課

□予防接種

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	予防接種	予防接種事業費	ロタウイルス・B型肝炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・四種混合・BCG・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎等の予防接種を実施するとともに勧奨を促進します。	204,016	<接種者数(延べ)> 乳幼児:ヒブ:2077名、小児用肺炎球菌:2072名、B型肝炎:1533名、ロタ:1186名、四種混合:2091名、BCG:545名、麻しん・風しん1期:533名、2期:664名、水痘:1042名、日本脳炎1期:1328名 学童:二種混合:547名・日本脳炎2期:373名・子宮頸がん:133名	乳幼児・学童期の感染予防のため、引き続き接種率の維持・向上に取り組みます。また、安全かつ確実な接種が行えるよう医療機関と連携するとともに、保護者への啓発に努めます。	健康づくり課

□育児相談・訪問指導

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	健やか育児相談・電話相談	母子健康相談指導事業費	就学までの乳幼児を対象に、保健師・栄養士・歯科衛生士による育児相談を実施します。	-	○健やか育児相談:月1回来所にて実施(予約制)計12回 <相談件数> 34件(延40件) 月平均3.3件 ○育児電話相談 <相談件数>937件	乳児の体重増加や離乳食等、成長や健康、育児に関する不安や悩みを解消し、健やかな成長と子育て支援に努めます。現在、感染対策のため相談日を広く周知していませんが、今後の動向をみて周知方法を検討していきます。	健康づくり課
2	乳幼児の訪問指導	訪問指導事業費	健診の未受診や、経過観察が必要な乳幼児を対象に訪問による保健指導を実施します。必要により医療機関や保育所等の関係機関とともに継続的な支援を実施します。	-	<訪問指導件数> 新生児 57件(延61件) 未熟児 2件(延2件) 乳児 50件(延59件) 幼児 192件(延227件)	今後も支援が必要な児とその保護者に対して適切な時期に保健師等が訪問し、関係機関と連携をとりながら継続して支援します。	健康づくり課

□歯科保健

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	歯っぴースマイル教室	子どものむし歯予防事業費	むし歯予防を目的として2歳と2歳6か月児に対し、歯科健診・フッ素塗布やブラッシング指導を実施します。	964	<2歳児> 受診者数255名 フッ素塗布255名 <2歳6か月児> 受診者数210名 フッ素塗布209名	フッ素の効果をしっかり理解し自ら予防に努めることができるよう支援し、習慣化や継続ができるよう関心を高めます。また新型コロナウイルス感染防止を踏まえた教室の実施に取り組み、受診率アップを図ります。	健康づくり課
2	幼児むし歯予防教室	子どものむし歯予防事業費	正しいブラッシングや予防習慣を身につけるため、市内の幼稚園や保育園等においてブラッシング指導や希望園においてフッ化物洗口を実施します。	964	<保育所・幼稚園> ブラッシング指導 実施なし フッ化物洗口 10園 373名	園でのブラッシング指導については、新型コロナウイルス等感染防止のため実施ができませんでした。今後、感染防止を踏まえた実施方法を検討し、実施に繋げると同時にフッ化物洗口においても実施園の拡大を図ります。	健康づくり課

□食育

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	離乳食・幼児食教室	母子健康相談指導事業費	発達段階に応じた離乳食が順調に進むよう、また、栄養・食の大切さを学ぶことを目的に実施します。	7	○離乳食教室 61組(母61人、父14人) ○幼児食教室は幼稚園・保育所・こども園の指導者11園	離乳食教室は実演・体験を通し、離乳食期の各段階を不安なく進めるよう支援に努めます。幼児食教室は幼稚園・保育所・こども園の指導者向けに講話・研修をオンラインで実施していきます。	健康づくり課

②適切な医療を受けるための支援

□医療に係る情報提供

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	子どもの救急電話相談の普及啓発	舞鶴地域医療推進協議会事業費補助金:地域医療情報発信・啓発	通常の診療時間内での受診の啓発を図るとともに、夜間・休日に子どもの急な体調不良への対処方法や医療機関への受診の判断などに役立てていただくための電話相談(#8000)の普及啓発に努めるなど、小児科医師などの負担を軽減するための啓発に努めます。	0	舞鶴医療センター小児科医師監修のもと作成した子どもの急病対処法冊子の配布を行いました。また、夜間・休日の子どもの急な体調不良への対処方法や、医療機関への受診の判断などに役立てていただくための電話相談(#8000及び#7119)の普及啓発を行いました。	引き続き広報紙等も活用し、通常の診療時間内での受診の啓発を図るとともに、電話相談の普及啓発に努めます。	地域医療課
2	お医者さんマップの作成	舞鶴地域医療推進協議会事業費補助金:地域医療情報発信・啓発	必要な時にまずは身近な医療機関に受診できるように、医療機関の診療科目や診療時間、場所などの情報をマップで紹介し、あわせて、電話相談(#8000)や「かかりつけ医」を持つことの大切さ、コンビニ受診を控えることなどについての啓発に努めます。	0	転入者及び医療機関や市内公共施設等に配布し、「かかりつけ医」を持つことの大切さやコンビニ受診を控えることなどについて市民啓発を行いました。(R3年度更新なし)	医療機関の診療科目や診療時間などを紹介し、「かかりつけ医」を持つことの大切さやコンビニ受診を控えることなどについて市民啓発に努めます。令和4年度に内容を更新し新たに配布します。	地域医療課
3	「かかりつけ医」を持つことの普及・啓発	舞鶴地域医療推進協議会事業費補助金:地域医療情報発信・啓発	日ごろの健康管理や急な体調不良の際の診療など、安心して生活するために「かかりつけ医」を持つことの大切さなどについて普及啓発を進めます。	93	ホームページや広報紙に掲載し、「かかりつけ医」を持つことの大切さなどについて啓発を行いました。	引き続き「かかりつけ医」を持つことの大切さなどについて、広報紙なども活用し市民啓発に努めます。	地域医療課

□医療費の助成

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	不妊・不育治療給付	不妊・不育治療給付費	不妊・不育治療を受ける夫婦が負担する医療費の助成を行うことにより、子を希望する夫婦への支援を図ります。	2,768	①保険適用される不妊治療の自己負担額の1/2を現金給付により助成(助成限度額6万円) ②人工授精にかかる医療費の自己負担額の1/2を現金給付により助成(助成限度額10万円) ①②両方の場合助成限度額10万円 ③保険適用される不育治療の自己負担額の1/2を助成(1回の妊娠につき10万円) ④保険適用外の不育治療の自己負担額の1/2を助成(助成限度額20万円) 実績: 195 件	令和4年4月から不妊治療の保険診療の範囲が拡大されたことに伴い、制度を利用する方が増えることが予想されますが、子を希望する夫婦への支援を図るため、今後も継続して助成を行います。	保険医療課
2	子育て支援医療費助成	子育て支援医療助成費	中学生までの子どもの医療費助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担軽減し、子どもの健康の保持・増進を図ります。	189,760	中学生までの入院・小学生までの外来:1医療機関1月200円の自己負担額に現物給付または現金給付により助成、中学生の外来:月1,500円を超えた額を現金給付により助成。助成件数: 92,767 件	子育て世代の経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持・増進を図るため、今後も継続して助成を行います。	保険医療課

(2)妊娠期、出産前後の支援

□妊産婦の健康診査

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	妊婦健康診査	妊婦健康診査事業費	妊婦の健康管理と健診費用負担の軽減のため、妊婦健康診査受診票を交付します。	42,438	基本検査(問診・診察、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導) 5,923回 追加検査(血液検査、超音波検査、免疫検査、HIV抗体検査、子宮頸がん検査等)6,684回	妊婦の健康管理の向上を図るため継続して健診を実施します。また、健診結果等を把握し、医療機関とも連携をとり、支援が必要と判断した場合には、速やかに対応します。	健康づくり課
2	産婦健康診査	妊娠出産包括支援事業費	産婦の健康管理及び支援の必要性を早期に把握するため、産婦健康診査受診票を交付し、健診費用の負担軽減を図ります。	4,434	対象産婦:513人 受診実人数:487人(受診率94.9%) 受診延人数:878人	産婦の健康管理の向上を図るため継続して健診を実施します。さらに健診結果で、産後うつ予防や支援が必要と判断した場合には、速やかに対応します。	健康づくり課
3	産後ケア	妊娠出産包括支援事業費	産後の母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親が前向きに子育てできる力を育み、家族とともに健やかな育児ができるように支援します。	685	<利用者数> ○実人数:35人 ○延人数:短期入所型3人、通所型33人、集団型通所型39人 <内容> 助産師等が母親の心身のケア及び保健指導、乳房ケア、育児の手技に関する指導や相談を実施	サポート不足による母の心身の疲れから、利用者は増加傾向にあり、母親の心身のケアに努めていきます。なお、産後ケア事業後のフォローとして地域の社会資源へつなぐことや、母自身がセルフケアを取り入れながら自立して子育てができるように支援していきます。	健康づくり課
4	妊産婦歯科健康診査	妊産婦歯科健康診査事業費	歯周病にかかりやすい妊産婦の口腔の健康を保持増進し、早産や低体重児出産、むし歯菌の母子感染等の予防を目的に歯科健康診査を1回実施します。	769	市内の協力歯科医療機関で実施。 <受診者>211人(受診率37.8%)	受診率アップ(40%目標)とともに、定期歯科健診率の増加や、効果的なブラッシング習慣の定着を働きかけます。	健康づくり課

□育児準備教室

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	育児準備教室	妊娠出産包括支援事業費	初産婦と夫に対して妊娠中から育児に対する意識を高め父親の育児への協力体制をつくることを目的に妊娠から産後の過ごし方等について講話を実施します。	352	○もうすぐパパママ教室(月1回日曜日) 11回/年 <内容>沐浴実習、産後の身体の変化や栄養・制度の話 <参加人数> 168名(夫婦参加 82組)	参加率は年々減少傾向にあるため、動画も活用し、いつでも閲覧できるようにしています。教室では、昨年度から新たに先輩パパの体験談や夫婦のコミュニケーション例を紹介し、夫婦で子育てできるよう支援していきます。	健康づくり課

□相談および訪問支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	妊婦相談	妊娠出産包括支援事業費	母子健康手帳の交付時や電話、訪問等により随時相談に応じます。	775	○母子健康手帳交付時の相談件数:556件 ○助産師相談:随時の来所相談と電話相談 <件数>来所 延15件 電話 延310件	妊娠届出数は年々減少傾向ですが、支援の必要な妊婦は増加傾向にあります。妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を充実させるため、来所や電話、訪問による相談を継続します。	健康づくり課
2	妊産婦・新生児・未熟児訪問指導	妊産婦・新生児訪問指導事業費	助産師等が訪問を行い、妊婦・産婦・新生児・未熟児への育児に関する助言や保健指導を実施し、必要に応じて関係機関と連携し継続的な支援を実施します。	2,308	助産師等が訪問指導を実施。 <訪問実人数> 妊婦 6件、産婦 450件 未熟児 44件、新生児 40件、乳児 369件 <継続訪問人数>(再掲) 産婦 16件 未熟児3件、新生児0件、乳児14件	全出生児の家庭に電話して相談に応じ、新生児訪問等で把握、支援します。また、心身のケアや精神面の援助等を必要とする妊産婦への訪問を実施し、必要時、医療機関や関係機関と連携しながら、安心して妊娠、出産、子育て期が過ぎるようにサポートします。	健康づくり課
		未熟児養育医療費	身体の発育が未熟のまま出生した乳児に対し、正常児が出生時に有する諸機能を得るために必要な入院療育の給付を行い、乳児の発育・発達と保護者が安心して育児ができるための支援を図ります。	3,966	1歳未満の未熟児の入院費用及び食事代を現物給付により助成 助成件数:48件	子育て世代の経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持・増進を図るため、今後も継続して助成を行います。	保険医療課
3	こんにちは赤ちゃん訪問	こんにちは赤ちゃん事業費	生後4か月までの乳児のいる家庭を全て訪問し、子育ての不安や悩みを聞き、必要な情報提供や養育環境等の把握を行い、今後も支援が必要な家庭に対しては、関係機関との連携をとり適切な支援につなげます。	430	3年度訪問件数:430件 3年度出生数:508人	産後の育児不安や子育ての孤立化を防ぎ、誰もが、地域に見守られている安心感が持てるよりよい訪問を目指します。	子ども支援課
4	産前・産後支援事業	ファミリー・サポート・センター事業費	舞鶴市在住の妊娠中からそのお子さんが満1歳になるまでのご家庭を対象に、産前産後訪問支援員の研修を受けた会員がご自宅に伺って、ご家庭に寄り添った様々な育児の支援、簡単な家事の支援を行います。	5,745	依頼家庭:9家庭 活動件数:133回 活動支援員:12名	不安の強い母が増えており、サポートの重要性を感じるが、活動できる支援員の不足等課題がある。また、コロナ禍での訪問は感染防止対策の徹底が必要	子ども支援課

(3)乳幼児教育の充実

□乳幼児教育の質の向上

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	乳幼児教育ビジョン推進事業	乳幼児教育充実・強化推進事業費	「舞鶴市乳幼児教育ビジョン」をもとに質の高い乳幼児教育の充実を目指し、保育所・幼稚園・認定こども園等の保育者や小・中学校の教員が、公私・園校種の枠を越えて、質の向上研修や保幼小連携等に取り組みます。また、乳幼児にかかわる専門職や関係機関、家庭・地域等が乳幼児期において大切にしたいことを共通認識していけるよう、「舞鶴市乳幼児教育ビジョン」について周知を図ります。	9,307	<乳幼児教育の質の向上研修> ・事業報告会(オンライン):1回 ・講演会:2回(1回はオンラインにて実施) ・研修ニュースレター発行:9回 ○子どもを主体とした保育の研修 ・公開保育:2回、オンライン公開保育:1回 ・グループワーク研修(ドキュメンテーション):4回 ・園内研修(ドキュメンテーション):7回 ○保幼小連携研修 ・オンライン研修4回、対面式研修1回 ○乳幼児教育コーディネーター等の講師派遣 ・園内研修(保育環境等):20回	コロナ禍ではありましたが、感染対策を十分にを行い、また、オンラインも随時活用しながら、昨年度中止とした講演会も実施することができました。その他の研修においても、感染拡大の際には、日程を変更したり、人数制限を行ったりしながら実施することができました。公開保育についても、2年ぶりとなる現地での公開保育を行うことができました。今後も引き続き、オンライン配信等のメリット、デメリットを検証し、その利点をいかした研修を実施していきます。 また、昨年度に引き続き、各園では園外での研修参加が難しくなっており、園内での研修が乳幼児教育の質の向上に大きな役割を果たすことから、園内研修の講師として、乳幼児教育コーディネーター等の活用を推進していきます。 保幼小連携については、各学校や教育委員会と連携し、0歳から15歳までを切れ目なくつなぐ「保幼小中接続カリキュラム～まいづるカリキュラム015」の活用も進めていきます。	幼稚園・保育所課

□保育人材の確保

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	保育の質の向上に係る保育士確保支援	保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金	保育の質の向上を図るとともに、保育の利用者の増加に適切に対応するための加配保育士の配置を支援します。	1,700	補助金対象施設数 5園	待機児童対策や保育の質向上に向けては、保育人材の確保が必要であるため、引き続き支援を図ります。	幼稚園・保育所課
		保育士の処遇改善事業費補助金	保育士不足の要因のひとつである低賃金に対する支援を行うことにより、民間保育園・こども園に勤務する職員の処遇改善を促進し、人材確保や離職の逡減を図ります。	29,861	補助金対象施設数 12園	喫緊の課題である保育士不足を解消するため、引き続き支援を図ります。令和2年度からは、月額8千円から1万2千円に増額するとともに、補助対象を短時間勤務の保育士にも拡大し、保育士確保および離職防止に努めます。	幼稚園・保育所課
		保育士等処遇改善臨時特例事業費	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育所および認定こども園における保育士、保育教諭等の処遇の改善を図るため、令和4年2月から収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を実施します。	6,951	補助金対象施設数 17園 (うち、民間施設 14園、公立施設 3園)	待機児童対策や保育の質向上に向けては、保育人材の確保が必要であるため、保育士に対するさらなる処遇改善策について国へ要望するとともに、市独自の処遇改善施策と連動した支援を図ります。	幼稚園・保育所課
		保育士就労奨励事業費	保育士等の就業促進を図るため、私立の保育園・認定こども園(3号受入設定園に限る)に常勤保育士として新規就労した保育士等へ対し、就労奨励金を支給します。	5,000	新規就労者数 15人 (常勤保育士)	喫緊の課題である保育士不足を解消するため、保育士の新規獲得へのインセンティブとして、引き続き支援事業を実施します。	幼稚園・保育所課
		保育士の就業促進補助金	市内の民間保育園・認定こども園に勤務する保育士に対して居住費の一部を助成することにより、保育士確保を図ります。	3,542	補助金利用者数 7人	待機児童対策や保育の質向上に向けては、保育人材の確保が必要であるため、引き続き支援を図ります。	幼稚園・保育所課
		保育所等ICT化推進事業費	保育支援システムやタブレット端末等の導入・活用等業務のICT化を一層促進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図るとともに、働きやすい環境を整備することで保育人材の確保につなげるなど、「新しい生活様式」に対応した教育・保育の環境づくりを推進します。	7,710	補助金対象施設数 12園	待機児童対策や保育の質向上に向けては、保育人材の確保が必要であるため、今般のICT化の効果・検証を図りながら、教育・保育環境のさらなる向上を目指します。	幼稚園・保育所課
		-	【就業促進PR活動】 京都府との共同事業として就職説明会や保育園等見学ツアー、就業サポートアップ事業等の開催のほか、保育人材養成学校への訪問などにより、保育士確保を図ります。	-	■京阪神地区の保育人材養成校へのPR資料送付 ■保育園・認定こども園合同就職説明会 参加者数 20名(うち、オンライン参加 2名) ■保育士就業サポートアップ研修会 参加者数 4名 【新型コロナウイルス感染拡大の影響により下記事業は中止】 ■保育園等見学ツアー	待機児童の解消や保育の質向上に向けては、保育人材の確保が必要であるため、引き続き取り組みを進めてまいります。	幼稚園・保育所課
		-	【保育士就業相談窓口】 保育士として就労を考えている方の相談や保育に関する業務や職場環境の悩み等の相談に応じ、保育士確保と離職防止に取り組みます。	-	相談人数 7人	待機児童対策や保育の質向上に向けては、保育人材の確保が必要であるため、引き続き取り組みを進めるとともに、相談窓口の周知活動の強化に努めます。	幼稚園・保育所課

口乳幼児教育の質の向上につながる環境づくり

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課	
1	保育所・認定こども園運営事業	保育委託事業費	民間保育園及び認定こども園に対して、0歳児～5歳児の発達を見通した教育・保育を実施し、一人ひとりの子どもの発達や学びを捉えた、質の高い教育・保育の提供を行うために必要な運営費を支援します。	182,340	民間2園及び広域入所分 ↳10/1入所児童数 157人	依然として保育ニーズが高水準である中、令和2年度に初めて14名の待機児童が発生。一定の改善は図られたものの、令和3年4月1日において、2名の待機児童が発生する結果となりました。主な要因は、これまでから懸案となっている保育士不足の影響が大きく、必要な保育士の確保ができず、児童の受入れ体制の維持ができなかったことによるものです。 引き続き、保育士確保および離職防止の取り組みを進めながら、提供体制の確保に努め、乳幼児教育の質の向上に努めます。	幼稚園・保育所課	
		施設型給付費(2・3号)		983,407	民間12園(分園1園含む)及び広域入所分 ↳10/1入所児童数 951人		幼稚園・保育所課	
		施設型給付費(1号)		204,576	民間12園(分園1園含む)及び広域入所分 ↳10/1入所児童数 94人		幼稚園・保育所課	
		保育所管理運営経費	公立保育所及び認定こども園において、質の高い教育・保育を提供するための良好な環境づくりに取り組みます。	341,394	公立2園 10/1入所児童数 226人		幼稚園・保育所課	
		認定こども園管理運営経費		113,831	公立1園 10/1入所児童数 83人 (1号:27人、2・3号56人)		幼稚園・保育所課	
		保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金(再掲)	保育の質の向上を図るとともに、保育の利用者の増加に適切に対応するための加配保育士の配置を支援します。	1,700	補助金対象施設数 5園		待機児童対策や保育の質向上に向けては、保育人材の確保が必要であるため、引き続き支援を図ります。	幼稚園・保育所課
		保育士の処遇改善事業費補助金(再掲)	保育士不足の要因のひとつである低賃金に対する支援を行うことにより、民間保育園・こども園に勤務する職員の処遇改善を促進し、人材確保や離職の逡減を図ります。	29,861	補助金対象施設数 12園		喫緊の課題である保育士不足を解消するため、引き続き支援を図ります。令和2年度からは、月額8千円から1万2千円に増額するとともに、補助対象を短時間勤務の保育士にも拡大し、保育士確保および離職防止に努めます。	幼稚園・保育所課
		保育士等処遇改善臨時特例事業費(再掲)	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育所および認定こども園における保育士、保育教諭等の処遇の改善を図るため、令和4年2月から収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を実施します。	6,951	補助金対象施設数 17園 (うち、民間施設 14園、公立施設 3園)		待機児童対策や保育の質向上に向けては、保育人材の確保が必要であるため、保育士に対するさらなる処遇改善策について国へ要望するとともに、市独自の処遇改善施策と連動した支援を図ります。	幼稚園・保育所課
		保育士の就業促進補助金(再掲)	市内の民間保育園・認定こども園に勤務する保育士に対して居住費の一部を助成することにより、保育士確保を図ります。	3,542	補助金利用者数 7人		待機児童対策や保育の質向上に向けては、保育人材の確保が必要であるため、引き続き支援を図ります。	幼稚園・保育所課
		一時預かり事業費補助金(未入園児対象)	親が就労、病気、冠婚葬祭等で、一時的に育児が困難になった時や、育児ストレスを軽減したい時に、保育所・認定こども園で乳幼児の預かりを実施します。	19,476	利用園数及び利用者数 実施施設数 公立 3園 私立 11園 述べ利用者数 公立 24人 私立 820人		引き続き、提供体制の確保に努めますが、全体として保育士確保が課題となっています。	幼稚園・保育所課
		延長保育促進事業費補助金	保育所を利用する保育時間認定を受けた子どもを対象に、保護者の希望により利用時間以外の保育を実施します。	3,518	利用園数及び利用者数 (保育所・こども園(2・3号)) 実施施設数 公立 3園 私立 12園 利用者数 公立 92人 私立 354人		引き続き、提供体制の確保に努めますが、全体として保育士確保が課題となっています。	幼稚園・保育所課
		保育所発達支援事業費補助金	支援が必要と考えられる子どもの生活や遊びの状況を把握し、適切な保育環境の整備や支援を行うなど、子どもに応じた保育を提供し、健全な発達を支援します。	7,596	補助金対象施設数 2園		引き続き支援の必要な園児の成長・発達を支援するとともに、安全を確保しながら集団生活が送れるように発達支援員の配置に要する費用について支援します。 ただし、対象児童が増加傾向にある中で、必要な保育士確保が課題となっています。	幼稚園・保育所課
保育所等ICT化推進事業費(再掲)	保育支援システムやタブレット端末等の導入・活用等業務のICT化を一層促進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図るとともに、働きやすい環境を整備することで保育人材の確保につなげるなど、「新しい生活様式」に対応した教育・保育の環境づくりを推進します。	7,710	補助金対象施設数 12園	待機児童対策や保育の質向上に向けては、保育人材の確保が必要であるため、今般のICT化の効果・検証を図りながら、教育・保育環境のさらなる向上を目指します。	幼稚園・保育所課			

NO.	事業名(計画)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
2	私立幼稚園教育の振興支援	私立幼稚園教育振興費補助金	私立幼稚園における幼児教育の質向上及び環境整備を図る取り組みを支援します。	416	教職員研修(救急救命講習、人権教育研修) 計2回	引き続き、私立幼稚園の環境整備の促進に努めるとともに、幼児教育の充実に向けた取り組みに対する支援を図ります。	幼稚園・保育所課
		私立幼稚園施設整備費補助金		3,800	補助金対象施設数 4園		幼稚園・保育所課
		私立幼稚園教育環境整備費補助金(私立幼稚園特色ある幼児教育推進事業費補助金)		1,399	補助金対象施設数 4園		幼稚園・保育所課
		教育研究助成費補助金		84	特別支援教育(発達支援)に係る各研修 計4回		幼稚園・保育所課
		私立幼稚園すくすく育成補助金	14,071	支援が必要と考えられる子どもの生活や遊びの状況を把握し、適切な保育環境の整備や支援を行うなど、子どもに応じた保育を提供し、健全な発達を支援します。	補助金対象施設数 7園	引き続き支援の必要な園児の成長・発達を支援するとともに、安全を確保しながら集団生活が送れるように発達支援員の配置に要する費用について支援します。 ただし、対象児童が増加傾向にある中で、必要な保育士確保が課題となっています。	幼稚園・保育所課
3	幼児教育・保育の無償化	【保育所・認定こども園】利用者負担額の無償化	保育所・認定こども園の利用料を無償化し、経済的負担の軽減を図ることにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進を図ります。	-	対象延人数 保育所:2,884人 認定こども園:9,060人	令和元年10月から実施された「幼児教育・保育の無償化」に伴う保護者の負担軽減策を推進することにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進に一層努めてまいります。	幼稚園・保育所課
		【認定こども園】施設等利用費(預かり保育)	保育の必要性がある1号認定子どもの預かり保育の利用料を無償化し、経済的負担の軽減を図ることにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進を図ります。	2,398	対象延人数:公立 117人、民間 385人		幼稚園・保育所課
		【私立幼稚園】施設等利用費(保育料)	幼稚園を利用する子どもの保育料及び預かり保育の利用料を無償化し、経済的負担の軽減を図ることにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進を図ります。	303,971	対象延人数:11,972人		幼稚園・保育所課
		【私立幼稚園】施設等利用費(預かり保育)		17,002	対象延人数:4,475人		幼稚園・保育所課
		【認可外保育施設】施設等利用費(保育料)	幼児教育・保育の無償化に伴う認可外保育施設の利用料の給付を行い、経済的負担の軽減を図ることにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進を図ります。	4,592	対象延人数:128人		幼稚園・保育所課
		【一時預かり事業】施設等利用費(利用料)	幼児教育・保育の無償化に伴う一時預かり事業の利用料の給付を行い、経済的負担の軽減を図ることにより、一時的に育児が困難になった時や、育児ストレスを軽減したい保護者に対する子育て支援を行います。	170	対象延人数:8人 ※ すべて民間施設		幼稚園・保育所課
□家庭、地域への“乳幼児教育”の周知・啓発							
NO.	事業名(計画)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	乳幼児教育ビジョン推進	乳幼児教育充実・強化推進事業費	「舞鶴市乳幼児教育ビジョン」をもとに質の高い乳幼児教育の充実を目指し、保育所・幼稚園・認定こども園等の保育者や小・中学校の教員が、公私・園校種の枠を越えて、質の向上研修や保幼小連携等に取り組めます。また、乳幼児にかかわる専門職や関係機関、家庭・地域等が乳幼児期において大切にしたいことを共通認識していけるよう、「舞鶴市乳幼児教育ビジョン」について周知を図ります。	9,307	子育て講座(子育て家庭):3回	子育て講座は予定していた回数の半分となり、地域の子育て家庭等に積極的に周知していくことは難しい状況でした。今後は、子育て家庭だけでなく、子育てに関わる支援者や次世代にも発信し、次世代育成にもつなげていきます。	幼稚園・保育所課
□豊かなあそびを通じた親子の育ちの推進							
NO.	事業名(計画)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	誰にも優しい、ゆとりとうるおいのある公園整備	都市公園整備事業費	市民の憩いの場、レクリエーションや自然とのふれあいの場である都市公園において、安心・安全で利用しやすい公園であるよう、老朽化した公園施設の改築及び更新を行います。	31,500	舞鶴公園、松島公園、貴船公園、常公園、大内野公園の遊具等施設の更新を行った。	長寿命化計画に基づき、計画的に遊具等の更新を実施する。	土木課
2	子育て交流施設における「豊かなあそび」の推進	子育て交流施設管理運営経費	親子が共にあそびを体験することを通して、子どもたちの健やかな育ちを支える豊かな環境づくりに努めます。	28,808	週6日型 利用者数:41,356人 豊かなあそびや安心できる場の提供、多世代交流事業、あそびの普及・啓発、定期企画事業、子育て支援情報の提供、子育て相談、情報誌の発行、市民参画事業	市民の利用環境の確保を図り、子どもの豊かな成長と親子の絆を重視した取組をさらに推進するため、令和2年度に策定した運営方針に基づき、取組を順次展開する。	子ども支援課

(4) 生きる力を育む教育の推進

□個性を伸ばし夢をかなえる学校教育の充実

NO.	事業名(計画)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	学力の充実と向上	夢チャレンジサポート事業費	子どもたちの夢を育み、その夢の実現を支え、将来、社会に貢献できる人材を育成するために、夢講演会の開催や学力向上に向けた取り組みを行います。	8,207	中学校で各学年統一の学力診断テストを実施した。英語検定にチャレンジする生徒に検定料を支援(受験者数:349人、合格者数:261人)した。各中学校における学力向上や教職員の資質向上等の取組、各学校の特色ある教育活動を支援した。	引き続き、夢に向かって切磋琢磨できる教育環境を提供し、児童生徒の学習意欲や学力の向上を図ります。	学校教育課
2	小中一貫教育の推進	小中一貫教育推進事業	学力の向上と学校生活への適応に向け、小学校と中学校の円滑な接続と義務教育9年間を見通した教育を目指し、小中一貫教育を進めます。	6,188	全7中学校区で2名の指導主事による指導・助言や小中・小中連携交流事業に伴う移動手段の手配、小学校高学年で一部教科担任制の実施や中学校教員による小学校への乗入れ授業を実施した。市内の幼児教育施設と小学校が連携協力し、生活科の連携活動を中心に子ども同士や保育者と小学校教員との交流を実施	小中一貫教育の教育的効果が目に見える形で現れるよう、成果や課題を把握・整理し、取組みの改善・充実を図ります。小中一貫教育の取組が形骸化することのないよう、児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえながら、教育委員会としてサポート体制の充実等を図り取組を推進していきます。	学校教育課

□心身ともに健全な子どもの育成

NO.	事業名(計画)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課	
1	いじめ防止基本方針に基づきいじめ対策の推進	不登校支援等推進経費	舞鶴市いじめ防止基本方針に基づき、いじめを絶対に許さない決意のもと、社会全体で子どもを守るとともに、各学校においては、いじめの防止、早期発見、早期対応のため、組織的な取り組みを行います。また、いじめ相談室が学校の支援・指導を行います。	14,220	6月・12月に「いじめアンケート調査」の実施による実態把握及び必要な指導や支援を実施した。いじめの早期発見・早期対応のため、いじめのサイン発見シート・いじめ相談ダイヤルカードを配布した。いじめ相談件数は、電話相談151件、来所相談79件、メール相談0件、学校訪問44件。いじめ相談室に2名の相談員を配置。	人間関係づくりに時間を要し、また個々の状況に応じた対応が必要なため、教員や経験豊かな相談員が児童生徒と信頼関係を築く中で、不登校の解消といじめ相談の充実を図ります。	学校教育課	
2	学校における不登校対策の推進	不登校支援等推進経費	不登校の未然防止に向け、学校での心の居場所や、絆づくりに努めるとともに、各学校に不登校対策担当の教員を明確に位置付け、不登校の児童・生徒にきめ細かく柔軟な対応を組織的に取り組みます。					子ども相談員2名、臨床心理士1名による相談業務を実施。学校訪問、家庭訪問を通じ、学校での不登校対策をサポート。チャレンジアウトドアライフ事業として野外体験活動を実施した。
3	教育センター「明日葉」の運営	不登校支援等推進経費	教育支援センター「明日葉」を中心に不登校解消のための取り組みを進めるとともに、カウンセラー(臨床心理士)を配置し、困難事例に対応します。					
4	学校保健の充実	児童・生徒健康管理経費(小学校・中学校)	児童生徒の健康診断、環境衛生、応急処置などの健康管理と保健指導や保健学習などの健康教育活動を通して健康に生活していく能力の育成に努めます。	45,008	小・中学校における身体・歯科検診、検尿・ぎょう虫検査などを実施した。小学校でのフッ素洗口を実施した。小学校新入学児童に対する健康診断を実施した。	引き続き、児童生徒の健康管理や健康教育活動を通して、健康に生活していく能力の育成に努めます。	学校教育課	
5	より豊かな学校給食の充実	学校給食運営経費(小学校・中学校)	児童・生徒の健全育成のため、食育を推進するとともに、安心安全で魅力のある学校給食を進めます。	451,569	小・中学校で給食を実施した。(小学校児童数4,036人、中学校生徒数2,097人(R3.5.1現在))毎月「食育だより」の発行給食食材として、地元産のお米をはじめ、魚、わかめ、野菜などを取り入れ、地産地消に努めた。	年々増加するアレルギー児童・生徒の除去食等の確実な対応と中学校での食育指導の充実を図り、引き続き、安心・安全で地産地消を積極的に取り入れた魅力のある学校給食の提供に努めます。	学校教育課	

□子どもを育てる教育環境の充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	信頼される学校づくり		オープンスクールや学校評価制度を充実するとともに、中学校区ごとに共通した目標をかかげ、その実現に努める。		コロナウイルス感染症対策により10・11月中の1週間程度をオープンスクールウィークを実施できなかったが、各小・中学校において保護者が学校へ来ていただけるよう分散型の授業参観や行事等を実施し地域とともにある学校づくりを推進することができた。	引き続き、学校の教育活動や運営状況を家庭・地域に積極的に情報発信を行い、地域とともにある学校づくりを推進します。	学校教育課
2	学校と家庭・地域の連携強化	学校運営協議会運営費	地域社会全体で子どもと学校を支える仕組みづくりとして、コミュニティ・スクール等の取り組みを推進します。	265	全小中学校で学校運営協議会を開催し、地域・保護者が一体となった学校づくりを推進することができた	コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の運営を継続・発展させるため、活動に対する支援を継続して行います。	学校教育課
3	学校施設の整備	施設整備事業費(小学校費・中学校費)	経年により生じている施設の劣化・損傷部分を改修する工事や現在施設の機能を強化・改善する工事を行い、教育上の適切な環境整備を図ります。	86,873	・校舎屋上防水改修工事(倉梯小) ・体育館屋根塗装他改修工事(福井小) ・体育館屋上防水改修工事(岡田小) ・間仕切壁設置工事(大浦小・池内小・中筋小) ・普通教室他背面棚改修工事(倉梯小) ・遊具改修工事(中舞鶴小) ・避難器具取替工事(中舞鶴小) ・受変電設備他改修工事(三笠小・城南中) ・その他各校の改修工事及び修繕等(269件)	今後も経年劣化していく学校施設が増加するため、これからも市全体の取組である市有建築物の点検マニュアルに沿って施設点検を行い、不具合箇所を早期発見することで、最小限のコストで健全な状態の維持に努めます。	教育総務課
4	学校施設の整備	校舎等改修事業費(小学校費・中学校費)	老朽化した施設の大規模な改修や補強、機能向上等を実施し、安全で快適な教育環境を提供します。	-	-	大規模な改修を実施する際は、国の動向に合わせて、事業計画の見直しや財源の確保を検討しながら遂行しています。今後も引き続き、令和2年度に策定した個別施設毎の長寿命化計画を基に、建築コストの平準化を図りながら、教育環境の充実に努めます。	教育総務課

□ふるさと学習の推進

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	豊かな心の育成	特色ある教育活動支援事業費補助金(小学校・中学校)	地域人材等を活用した特色ある教育活動を支援するとともに、地域と学校の連携・協力による職場体験や世代間交流、農業体験、伝統的文化活動など、多様な教育活動を推進し、豊かな心の育成を図ります。	5,949	総合的な学習の時間、体験活動、野外活動、クラブ活動、部活動等において地域人材等を活用した特色ある教育活動を支援するため、講師への謝礼等に対して助成した。引揚記念館等での「ふるさと学習」等における活動費を補助した。	ふるさと学習に協力いただける幅広い地域人材を発掘することが課題となっているが、「豊かな人間性」を育てる「心の教育」の充実を図るため、引き続き、特色ある教育活動を支援していきます。	学校教育課

(5) 発達段階に応じた支援

□子どもの発達に対する正しい理解の促進

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	発達支援研修	発達障害児支援事業費	<p><発達支援リーダー研修> 発達支援、発達障害等の基礎から支援技術まで総合的に学び、保育所、幼稚園、認定こども園等において基礎的な知識や技術を修得した人材を育成します。京都府保育協会・舞鶴市の共催。</p> <p><特別支援教育合同研修会> 保育所・幼稚園・認定こども園・小中高等学校及び特別支援学校等の保育者、教員が学び合い、特別支援教育の進展と充実を図り、人材の育成を目指します。また、関係機関の連携を強化します。</p>	2,100	<p><発達支援リーダー研修> ・参加申込人数50人(市内18人) 市内保育園:公立 2人 市内認定こども園:私立 9人 公立 1人 市内幼稚園:私立 6人 ※全3回受講した参加者に修了証を発行し、参加費の1/2を補助 ・修了証発行:50人(市内内訳:公立保育所2人、私立認定こども園9人、公立認定こども園1人、私立幼稚園6人) ・参加費の2分の1補助対象園15園(公立以外) ※京都府保育協会と共催 <合同研修会> ・研修会:2回 ・保育所・幼稚園・認定こども園・小中高等学校及び特別支援学校等の保育者、教員:約70名 ※教育委員会、舞鶴支援学校トータルサポートセンターと共催 <発達支援講演会> ・参加人数約100人</p>	各園の発達支援に関する知識や支援スキルの向上と人材育成、各関係機関との連携は重要であることから、今後も、研修等を通じてつながりけるよう取り組みます。また、研修方法もオンライン等を活用しながら、学び合う機会を提供していきます。	幼稚園・保育所課

□健診後のフォロー

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	のびすく教室	発達障害児支援事業費	言葉の発達や行動面に課題のある子どもが、小集団の中で様々な遊びの楽しさを経験するとともに、保護者が、親子で遊ぶ機会を通じてかかわり方や遊ばせ方を学べる教室を開催し、就園につなげる取組みの充実に努めます。	375	・実施回数:13回 月1回×2グループ(中止月:4、8、9、1、2、3月の6か月。個別対応月:9、3月) ・参加人数:実人数25人、延べ人数68人(個別実施は含めない) 参加回数:一人あたり5回	感染対策のため、参加人数の制限や教室中止の判断など、社会情勢に合わせた対応が必要であり、個別対応などしながら地区担当保健師と連携したフォローを実施しています。 今後も支援が必要な児とその保護者に対して適切な時期に専門機関へのつなぎや家庭での関わりなど指導し、関係機関とともに継続的な支援を実施します。	健康づくり課
2	発達相談	発達障害児支援事業費	1歳半や3歳児健診の受診者のうち精神面で経過観察を要する子どもの発達検査とその関わり方についての育児相談を実施します。		・実施回数:12回 ・相談件数:実27件、延べ27件	実施回数は12回でしたが、2か月程度待機者が出るなど相談希望が集中することがありました。今後も支援が必要な児とその保護者に対して適切な時期に保健師が相談事業を案内し、療育機関、医療機関へのつなぎや関係機関等と連携しながら継続的な支援を実施します。	健康づくり課
3	子どものほめ方教室	発達障害児支援事業費	子どものかかわりや育てにくさを感じている保護者に、子どもをほめて育てる基盤づくりに努めます。	-	実施なし	新型コロナウイルス等感染拡大防止のため、実施を見送りましたが、必要な保護者には、引き続き保健師が相談事業や遊びの教室など活用しつつ、親支援を実施していきます。	健康づくり課

□多職種による巡回、連携支援体制の強化

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	「にじいろ」個別支援システム	発達障害児支援事業費(再掲)	年齢に応じた成長と発達の視点から支援が必要な乳幼児の早期発見、早期支援のため、専門スタッフで構成する個別支援検討会議委員が保育所・幼稚園・認定こども園を巡回し、発達支援やクラス運営に関して助言を行います。また、発達支援員配置についての意見をを行います。		・申請、助言人数:233人 ・巡回日数:60日 ・個別支援検討会議:10日 ・移行支援のための学校巡回:4回	園巡回は、コロナ禍においても、通常通り、前期(5月～8月)後期(10月～12月)にかけて、巡回者の人数制限(5名程度)、マスク着用、消毒等を徹底し、実施することができました。今後も同様の対策をしながら、継続していきます。また、巡回して終わりではなく、巡回後も必要に応じて園の支援方法等についてフォローしていくことを目的とし、園からの要望に応じて、事後フォローを実施しました。今後も、巡回による指導と研修での学びをいかし、園での支援の充実を目指します。	幼稚園・保育所課
2	発達支援ファイルの普及啓発	発達障害児支援事業費(再掲)	関係機関や保護者などが子どもの成長に関する情報を記録した発達支援ファイルを保護者に渡すことにより、子どもの成長や発達の記録を途切れることなく管理できるように支援します。		配布数:42冊 配布対象者:さくらんぼ園・小学校・こども療育センター(医師)が必要と判断された方、他希望	発達支援ファイルの管理、活用については、保護者にゆだねられるところが大きく、個々の状況によって差があります。今後も配布や記入について関係機関へ周知していくとともに活用方法についても周知・啓発をしていきます。	幼稚園・保育所課
3	コミュニケーションカ育みルーム「なかよしルーム」	発達障害児支援事業費(再掲)	<コミュニケーションカ育みルーム「なかよしルーム」> 集団参加しにくい、人とうまく関われないなどのコミュニケーションや社会性に課題のある保育所、幼稚園、認定こども園に通う支援の必要な子どもとその保護者を対象に、小集団においてコミュニケーション力や社会性を育む機会を提供し、就学に向けてつなぐことを目的としています。保護者には、懇談等を通じて子どもとの関わり方等を学ぶ機会を提供します。 ※にじいろ個別支援システムの事後支援として実施しています。	2,100	<なかよしルーム> ・実施回数:5歳児グループ4回 4歳児グループ4回(※2回は次年度へ延期) ・参加:5歳グループ4人(2園) 4歳グループ7人(4園) ・子ども:体を動かす遊び、ルールのある遊び等 ※就園先に参加の様子や支援方法等を引き継ぐ。5歳児については就学先にも引き継ぐ(4校)。	就園している社会性・コミュニケーション等に課題のある子どもとその親をサポートし、園や学校へ引き継いでいます。コロナの感染拡大により、4歳児グループの日程を一部、次年度へ延期しました。今後も、内容等を検討しながら、継続していきます。	幼稚園・保育所課
4	集団生活育みルーム「にこにこルーム」	発達障害児支援事業費(再掲)	<集団生活育みルーム「にこにこルーム」> 社会性の基盤をはぐくむ重要な時期である、乳幼児期(1歳半から3歳まで)の子どもにとって、親以外の大人や、同年齢の子どもと過ごす経験(集団経験)が必要であり、『にこにこルーム』において集団の場を提供し、支援の必要と思われる親子をサポートすることを目的とします。主に、保健センターのフォロー教室「のびすく教室」に参加、または、終了した未就園の子どもと保護者を対象としています。		<にこにこルーム> ・実施回数:35回(令和3年4月～令和4年3月末実施) ・参加人数:延べ58組 平均:約2組 ・1歳児:6人 2歳児:6人	感染症予防(検温、消毒、大人のみマスク着用)を行いながら、人数も制限し、4月から実施しました。今後も、コロナ禍ではありますが、対策を行いながら、就園前の早期から支援の必要な親子をサポートし、就園先に引き継いでいけるように継続して実施します。	幼稚園・保育所課

(6)多様な子育てニーズに応える支援の充実

□地域支え合い「共生」の推進

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	子育て短期支援事業	子育て短期支援委託事業費(ショートステイ)	保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合又は経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、当該児童等を児童養護施設において一時的に養育し、又は保護を行います。	299	○舞鶴双葉寮 利用者3人 延べ 18日 ○舞鶴学園 利用者6人 延べ 38日	ひとり親家庭、夜間の仕事・疾病・出産・看護等の理由(例:父は海自勤務出港中、母は出産による入院の場合など)により児童の養育ができない保護者へのセーフティネットとして、サービスの提供に努めます。	子ども支援課
2	子育て短期支援事業	子育て短期支援委託事業費(トワイライトステイ)	保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合その他緊急の必要がある場合に、当該児童を児童養護施設において保護し、生活指導、食事の提供等を行います。	123	○舞鶴双葉寮 利用者22人 延べ 166日 ○舞鶴学園 利用者2人 延べ 2日	ひとり親家庭、夜間の仕事・疾病・出産・看護等の理由(例:父は海自勤務出港中、母は出産による入院の場合など)により児童の養育ができない保護者へのセーフティネットとして、サービスの提供に努めます。	子ども支援課
3	ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センター事業費	乳幼児や小学生の子ども預かり等の援助サービスを受けたい親「お願い会員」とし、その援助を行う者を「まかせて会員」として、相互の援助活動に関する連絡調整を行い、子どもの保育所等への送迎や終了後の預かりを実施します。	5,745	「お願い会員」と「まかせて会員」相互の援助活動に関する連絡調整を行い、習い事や幼稚園等の送迎を実施した。おねがい会員:690人、まかせて会員291人、両方会員55人 計1,036人(令和3年度末現在) 活動実績:1,803件(受付数)	更なるサービス向上につながるよう検討を行います。	子ども支援課
4	一時預かり事業	一時預かり事業費補助金(未入園児対象)(再掲)	親が就労、病気、冠婚葬祭等で、一時的に育児が困難になった時や、育児ストレスを軽減したい時に、保育所・認定こども園で乳幼児の預かりを実施します。	19,476	利用園数及び利用者数 実施施設数 14園 延べ利用者数 844人	引き続き、提供体制の確保に努めますが、全体として保育士確保が課題となっています。	幼稚園・保育所課
5	延長保育事業	延長保育促進事業費補助金(再掲)	保育所を利用する保育時間認定を受けた子どもを対象に、保護者の希望により利用時間以外の保育を実施します。	3,518	利用園数及び利用者数 (保育所・こども園(2・3号)) 実施施設数 公立 3園 私立 12園 利用者数 公立 92人 私立 354人	引き続き、提供体制の確保に努めますが、全体として保育士確保が課題となっています。	幼稚園・保育所課
6	病児保育事業	病児保育支援事業費	子どもが風邪をひいたり熱を出した時、仕事や急な用事で親が家庭において養育できない場合、病院に付設された専用スペースにおいて看護師、保育士等の専門スタッフが子どもを預かります。	4,503	実施施設数及び延べ利用人数 補助対象施設数 1施設 延べ利用人数 39人	コロナ禍の影響により利用実績は大幅に減少しましたが、引き続き、提供体制の維持に努めます。	幼稚園・保育所課
7	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	放課後児童健全育成事業費	就労等により保護者が日中家にいない児童の適切な遊びの場や生活の場を確保し、児童の健全な育成と保護者の子育てと仕事の両立支援を行います。	103,990	全18小学校区で計26クラブ、法人3クラブの合計29クラブが実施 利用児童数計542人(R4.3月末時点) 夏休み児童クラブの実施(勤労者福祉センター)利用児童数計16人	持続可能な放課後児童クラブの運営方針(スマイルプラン)にもとづき、各クラブと連携しながら各種施策を実施していくこととしています。	子ども支援課
		放課後児童クラブ整備費	経年劣化した放課後児童クラブ室の改修や市民ニーズに応じた新たなクラブ室の整備を行います。	10,213	・中筋小学校放課後児童第3クラブ空調設備改修工事 ・倉梯小学校放課後児童第1クラブ空調設備改修工事 ・余内小学校放課後児童第1クラブ空調設備改修工事	各クラブの設備状況を巡回訪問などにより確認をし、教育総務課等と連携をしながらクラブの環境整備を整えていきます。	子ども支援課
		放課後児童クラブ利用者負担軽減補助金	放課後児童健全育成事業を利用している者に対し、当該利用者の費用負担の軽減を図るため、補助金を交付しています。	1,500	生活保護世帯、市民税非課税世帯で放課後児童クラブを利用する児童の利用料減免措置 ・生活保護世帯:全額免除 ・非課税世帯:半額免除	持続可能な放課後児童クラブの運営方針(スマイルプラン)にもとづき、費用負担軽減の区分を新たに設定し実施していくこととしています。	子ども支援課

□学齢期の放課後支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)(再掲)	放課後児童健全育成事業費(再掲)	就労等により保護者が日中家にいない児童の適切な遊びの場や生活の場を確保し、児童の健全な育成と保護者の子育てと仕事の両立支援を行います。	103,990	全18小学校区で計26クラブ、法人3クラブの合計29クラブが実施 利用児童数計542人(R4.3月末時点) 夏休み児童クラブの実施(勤労者福祉センター)利用児童数計16人	持続可能な放課後児童クラブの運営方針(スマイルプラン)にもとづき、各クラブと連携しながら各種施策を実施していくこととしています。	子ども支援課
		放課後児童クラブ整備費(再掲)	経年劣化した放課後児童クラブ室の改修や市民ニーズに応じた新たなクラブ室の整備を行います。	10,213	・中筋小学校放課後児童第3クラブ空調設備改修工事 ・倉梯小学校放課後児童第1クラブ空調設備改修工事 ・余内小学校放課後児童第1クラブ空調設備改修工事	各クラブの設備状況を巡回訪問などにより確認をし、教育総務課等と連携をしながらクラブの環境整備を整えていきます。	子ども支援課
		放課後児童クラブ利用者負担軽減補助金(再掲)	放課後児童健全育成事業を利用している者に対し、当該利用者の費用負担の軽減を図るため、補助金を交付しています。	1,500	生活保護世帯、市民税非課税世帯で放課後児童クラブを利用する児童の利用料減免措置 ・生活保護世帯:全額免除 ・非課税世帯:半額免除	持続可能な放課後児童クラブの運営方針(スマイルプラン)にもとづき、費用負担軽減の区分を新たに設定し実施していくこととしています。	子ども支援課

【施策3】 配慮が必要な子どもと家族等への支援

(1) 医療的ケア児や障害のある子どもへの支援

□医療的ケア児のサポート体制の充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	医療的ケア児等支援事業	医療的ケア児(者)支援事業費	医療的ケア児とその家族が地域の中で安心、安全に在宅生活が送れるよう支援します。また、医療的ケア児に携わる関係機関が連携して現状把握や課題協議を行い今後の支援策について検討します。	1,604	人工呼吸器を常時装着している医療的ケア児に対して、非常用電源の給付(R3 2人、呼吸器装着児7人全員給付済)、タクシー券交付5人、訪問看護師によるレスパイト支援4人、延べ12時間)関係機関連携会議(集合1回、書面1回)	医療的ケア児とその家族が地域の中で安心、安全に在宅生活が送れるよう、医療・福祉・保育教育のスムーズな連携のための情報連携パスの作成や支援を行う事業所を増やすため医療的ケア児支援の啓発を行います。	子ども支援課

□障害福祉サービス等の提供支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	障害福祉サービス等の提供支援	障害児通所給付費	通所または訪問により、日常生活における基本動作の指導や集団生活に適応するための専門的な指導などを行います。	237,363	児童発達支援 1,193件(2事業所) 放課後等デイサービス2,030件(10事業所) 保育所等訪問支援 175件(2事業所)	各関係機関との連携を強化し、可能な限り利用ニーズに応えられるよう利用調整に努めます。	子ども支援課
2	舞鶴子ども発達支援施設さくらんぼ園の運営の支援	障害児通園事業費補助金	社会福祉協議会に補助金を交付し、舞鶴こども発達支援施設さくらんぼ園が担う障害児通所支援事業を支援します。	17,187	職員:13人 延べ利用者:1,128人/年 月当たり利用者94人 延べ利用回数:2,442回/年 月当たり利用回数:204回	舞鶴市社会福祉協議会、舞鶴こども発達支援施設さくらんぼ園と連携し、引き続き障害児通所支援事業に取り組みます。	子ども支援課
3	重度心身障害児への医療費助成	重度心身障害児(者)医療助成費	重度心身障害児の健康の保持及び福祉の向上を図ることを目的に、保険診療による自己負担額を助成します。	134,352	身体障害者手帳1、2級または療育手帳A保持者(74歳未満)の医療費を現物給付または現金給付により助成(20,346件)	重度心身障害児(者)の健康の保持・増進を図るため、今後も継続して助成を行います。	保険医療課
4	自立支援医療(育成医療)助成	障害者自立支援医療(育成医療)給付費	手術等により障害が改善される見込がある場合、指定の医療機関受診医療費の一部を助成します。	665	延べ件数:48件	自立支援医療(育成医療)助成の適正実施に努めます。	子ども支援課
5	小・中学校特別支援学級、舞鶴支援学校等の児童・生徒の交流	心身障害児ふれあいレクリエーション事業費	舞鶴支援学校、各小・中学校支援学級、聾学校に通う児童が一堂に集まりレクリエーションを行ったり、日頃の絵画や作品を展示する作品展を実施し交流するための経費補助及び支援。	1	新型コロナウイルス感染症の影響でレクリエーション及び作品展の開催ができませんでした。	障害児、教諭、保護者、関係支援団体による相互交流や、作品展示、レクリエーション事業を通じた地域交流事業が展開していけるよう、連携・支援します。	子ども支援課
6	理解促進研修や啓発事業の実施	舞鶴市障害児育成会等事業費補助金	障害児者育成会が実施する相談事業、交流事業、研修事業を支援し、一人ひとりの自立に向けた運動を補助する。	6	新型コロナウイルス感染症の影響で親子行事等の交流事業が実施できませんでした。	今後も育成会の活動が継続され、事業が展開していけるよう、連携・支援します。	子ども支援課

□相談支援体制の充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	相談支援体制の充実	障害児相談支援給付費	相談支援専門員が、障害児・保護者の相談に応じ、それぞれの発達やニーズに応じた利用支援計画の作成や見直し、調整などを行います。	10,107	相談支援 524件(8事業所)	保護者と事業所、学校など関係機関との連携を推進し、相談支援専門員の役割の周知に努めます。	子ども支援課
2	「にじいろ」個別支援システム(再掲)	発達障害児支援事業費(再掲)	年齢に応じた成長と発達の視点から支援が必要な乳幼児の早期発見、早期支援のため、専門スタッフで構成する個別支援検討会議委員が保育所・幼稚園・認定こども園を巡回し、発達支援やクラス運営に関して助言を行います。また、発達支援員配置についての意見を行います。	2,100	・申請、助言人数:233人 ・巡回日数:60日 ・個別支援検討会議:10日 ・移行支援のための学校巡回:4回	園巡回は、コロナ禍においても、通常通り、前期(5月~8月)後期(10月~12月)にかけて、巡回者の人数制限(5名程度)、マスク着用、消毒等を徹底し、実施することができました。今後も同様の対策をしながら、継続していきます。また、巡回して終わりではなく、巡回後も必要に応じて園の支援方法等についてフォローしていくことを目的とし、園からの要望に応じて、事後フォローを実施しました。今後も、巡回による指導と研修での学びをいかし、園での支援の充実を目指します。	幼稚園・保育所課
3	特別支援教育・障害児保育の充実	保育所発達支援事業費補助金(再掲)	支援が必要と考えられる子どもの生活や遊びの状況を把握し、適切な保育環境の整備や支援を行うなど、子どもに応じた保育を提供し、健全な発達を支援します。	7,596	補助金対象施設数 2園	引き続き支援の必要な園児の成長・発達を支援するとともに、安全を確保しながら集団生活が送れるように発達支援員の配置に要する費用について支援します。ただし、対象児童が増加傾向にある中で、必要な保育士確保が課題となっています。	幼稚園・保育所課
		私立幼稚園すくすく育成補助金(再掲)		14,071	補助金対象施設数 7園		幼稚園・保育所課

□災害発生時等への対応

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	医療的ケア児支援事業	医療的ケア児(者)支援事業	災害時において医療的ケア児に関わる関係課で庁内連携会議を開催し、地域で生活する医療的ケア児の現状などを情報共有。また人工呼吸器装着児(者)に対して非常用電源の給付を行うなど、災害発生時等への対応に備える。	0	人工呼吸器を常時装着している医療的ケア児に対して、非常用電源の給付(5件、上記記載)、庁内の防災、消防、教育、福祉、保健、医療担当課と連携会議を行い、医療的ケア児の名簿の共有、発災時の連絡体制を構築している。	庁内連携会議のほか、保健所や医療機関とも連携し、災害時の対応について確認をしていく。	子ども支援課

(2) 虐待対応、DV被害に対する支援

□児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	子ども総合相談センターと関係機関との連携強化	子ども総合相談センター運営経費	児童虐待ケースや保護者の養育を支援する必要があるケースについて、要保護児童対策地域協議会における情報共有と連携により的確な状況把握に努めるとともに、関係機関とも連携して早期に効果的な支援を行っています。	15,663	舞鶴市要保護児童対策地域協議会の調整機関として各種会議を開催 ○代表者会議:年1回(19の関係団体) ○実務者会議:要保護部会12回(毎月開催)、要支援部会6回(隔月開催) ○個別ケース会議:42回(随時開催)	関係機関相互の情報共有と連携協力体制の更なる強化に努めます	子ども支援課
2	要保護児童対策地域協議会						子ども支援課
3	児童虐待防止啓発	子ども総合相談センター運営経費	児童虐待を防止するため、地域全体で子育て家庭及び子どもを支え見守ることの重要性を提唱し、児童虐待に対する正しい理解と関心を深めるための啓発活動を行います。	15,663	・虐待防止月間の11月に市役所ホール、中総合会館で虐待防止啓発パネル等の展示 ・公用車に「189」のマグネットシート貼付 ・五老スカイタワー、田辺城門、赤れんがパークでオレンジリボンにちなんだライトアップ	児童虐待の正しい知識と理解を深めるため、さらなる広報啓発活動に努めます。	子ども支援課
4	養育支援訪問事業	子ども総合相談センター運営経費	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。	264	市の保健師、助産師、保育士、相談員により、専門的相談支援を実施。 ○訪問実績 13家庭 計33回	保護者のニーズに対応した、保健師、保育士、相談員等による乳児家庭等への専門的養育相談支援に努めます。	子ども支援課

□特定妊婦

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	要保護児童対策地域協議会	子ども総合相談センター運営経費	出産後の養育について出産前から支援を行うことが必要なケースについて、要保護児童対策地域協議会における情報共有と連携により的確な状況把握に努めるとともに、関係機関とも連携して早期に効果的な支援を行っています。	15,663	舞鶴市要保護児童対策地域協議会の調整機関として各種会議を開催 ○代表者会議:年1回(19の関係団体) ○実務者会議:要保護部会12回(毎月開催)、要支援部会6回(隔月開催) ○個別ケース会議:42回(随時開催)	関係機関相互の情報共有と連携協力体制の更なる強化に努めます	子ども支援課

□DVの家庭支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	要保護児童対策地域協議会	子ども総合相談センター運営経費	児童の面前で暴言・暴力が行われることは児童の心理面に悪影響を及ぼす虐待行為であることから、配偶者暴力支援センター等との情報共有と連携を図り、DV被害家庭に児童がいる場合の的確な状況把握に努めるとともに、関係機関とも連携して早期に効果的な支援を行っています。	15,663	舞鶴市要保護児童対策地域協議会の調整機関として各種会議を開催 ○代表者会議:年1回(19の関係団体) ○実務者会議:要保護部会12回(毎月開催)、要支援部会6回(隔月開催) ○個別ケース会議:42回(随時開催)	関係機関相互の情報共有と連携協力体制の更なる強化に努めます	子ども支援課

(3) ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進

□経済的な支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	幼児教育・保育の無償化(再掲)	【保育所・認定こども園】利用者負担額の無償化	保育所・認定こども園の利用料を無償化し、経済的負担の軽減を図ることにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進を図ります。	-	対象延人数 保育所:2,884人 認定こども園:9,060人	令和元年10月から実施された「幼児教育・保育の無償化」に伴う保護者の負担軽減策を推進することにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進に一層努めてまいります。	幼稚園・保育所課
		【認定こども園】施設等利用費(預かり保育)	保育の必要性がある1号認定子どもの預かり保育の利用料を無償化し、経済的負担の軽減を図ることにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進を図ります。	2,398	対象延人数:公立117人、民間385人		幼稚園・保育所課
		【私立幼稚園】施設等利用費(保育料)	幼稚園を利用する子どもの保育料及び預かり保育の利用料を無償化し、経済的負担の軽減を図ることにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進を図ります。	303,971	対象延人数:11,972人		幼稚園・保育所課
		【私立幼稚園】施設等利用費(預かり保育)	幼稚園を利用する子どもの保育料及び預かり保育の利用料を無償化し、経済的負担の軽減を図ることにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進を図ります。	17,002	対象延人数:4,475人		幼稚園・保育所課
		【認可外保育施設】施設等利用費(保育料)	幼児教育・保育の無償化に伴う認可外保育施設の利用料の給付を行い、経済的負担の軽減を図ることにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進を図ります。	4,592	対象延人数:128人		幼稚園・保育所課
		【一時預かり事業】施設等利用費(利用料)	幼児教育・保育の無償化に伴う一時預かり事業の利用料の給付を行い、経済的負担の軽減を図ることにより、一時的に育児が困難になった時や、育児ストレスを軽減したい保護者に対する子育て支援を行います。	170	対象延人数:8人 ※すべて民間施設		幼稚園・保育所課
2	保育所・認定こども園に対する給食費補足給付事業	給食費補足給付事業費(保育所・認定こども園)	保育所等に在籍する2号認定子どもの副食費の負担を免除し、在園施設に対し補足給付を実施します。 (対象者:年収360万円～640万円未満相当の世帯で満18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降)	2,362	免除対象:14園、52人	引き続き低所得世帯等における経済的負担の軽減を図ります。	幼稚園・保育所課
3	私立幼稚園に対する給食費補足給付事業	給食費補足給付事業費(幼稚園)	私立幼稚園に在籍する満3歳以上の副食費の負担を軽減し、在園施設に対し補足給付を実施します。 (対象者:年収360万円未満相当世帯または小学校3年生以下の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降)	4,031	免除対象:10園、168人	引き続き低所得世帯等における経済的負担の軽減を図ります。	幼稚園・保育所課
4	病児保育支援事業	利用料助成金	生活保護世帯や市民税非課税世帯に対して、利用料を減免し経済的負担の軽減を図ります。	-	年間延人数 実績なし	コロナ禍の影響により利用実績はありませんでしたが、引き続き低所得世帯等における経済的負担の軽減を図ります。	幼稚園・保育所課

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
5	児童扶養手当の支給	児童扶養手当	父又は母のいない家庭の児童や父又は母が重度の障害の状態にある家庭の児童の健やかな成長を図るため、児童の母又は父などに対して、手当を支給します。	321,009	全部支給 延4,423人 190,863千円 一部支給 延3,059人 89,813千円 2子加算 延3,133人 計29,843千円 3子加算 延909人 計5,350千円 年金併給 延161人 4,067千円	—	子ども支援課
6	ひとり親家庭医療費助成	ひとり親家庭医療助成費	ひとり親家庭の児童とその親の健康の保持及び福祉の向上を図ることを目的に、保険診療による自己負担額を助成します。	62,923	ひとり親家庭の18歳未満の児童と父母等の医療費を現物給付または現金給付により助成(22,215件)	ひとり親家庭の児童とその親の健康の保持・増進を図るため、今後も継続して助成を行います。	保険医療課
7	ひとり親家庭の生活支援・相談	ひとり親家庭生活支援事業費	舞鶴市母子福祉会、京都府ひとり親家庭福祉推進員と連携し、地域での日常生活相談などを支援します。	372	情報交換事業(バス旅行・クリスマス会)各1回 参加者数:延べ124人	舞鶴市母子福祉会は、8名が京都府ひとり親家庭福祉推進員であり、この事業も含め地域に根差した日常生活支援活動を展開されています。	子ども支援課

□相談支援の充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	ひとり親家庭の自立支援	ひとり親家庭の自立支援事業費	ひとり親家庭の自立に向け就労に有利な資格を取得するための費用を助成するほか、自立支援員を配置し母子家庭等の相談に応じます。	9,413	ひとり親家庭の相談に応じ、その自立に必要な情報の提供と支援を実施:母子・父子自立支援員 1名配置	京都府ひとり親家庭自立支援センター等との連携により、就労支援や生活総合相談などの事業に取り組みます。	子ども支援課

(4)子どもの貧困問題に対する施策の推進

□教育の支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	学習支援事業	学習支援事業費	子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、次代を担う子どもたちが進学や就職など、将来に夢や希望をもって成長していけるよう、生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る。	624	・小学校5・6年生対象 ・市内の2校(新舞鶴小・余内小)で放課後の時間を利用して週2回実施 新舞鶴小35回開催 延べ217人(実人数15人) 余内小29回開催 延べ204人(実人数31人)	令和2年度から市内3校で実施する予定としていたが、学習支援員の確保ができず、1校は実施を見送った。引き続き関係機関と協力しながら、生活習慣の確立と学習支援の定着に繋がるよう取り組みを推進します。	子ども支援課
2	学習支援事業	①地域交流促進事業費 ②地域交流活性化支援事業費	基礎学力の向上を主眼とし、また集団生活を通じて協調性・自立性を養い、社会適応能力の向上と生活習慣の確立を図る。	①1,192 ②270のうち103	北浜・市場・福来・荒田・長浜市民交流センターの5センターで【子ども交流教室】を実施 対象:小・中学生 令和3年度(5センター合計 延べ2,056人) ○市場(延べ 309人)、北浜(延べ 978人)、荒田(延べ 359人)、長浜(延べ 206人)福来(延べ 204人)	コロナ禍で開催日が減少、併せて参加者も減少する中で、今後はチラシやセンターだよりなどで、センター事業の周知を行い、参加者を増やす取り組みを積極的に行います。	人権啓発推進課
3	子どもたちの居場所づくり	—	市民交流センターを子どもたちに解放(勉強・遊び等)することで、子どもたちの居場所を確保する。	—	平日(8:30~17:00) 対象:小・中学生 市民交流センターにセンター事業(子ども交流教室)以外で来館した子どもの人数 ○市場(延べ 743人)、北浜(延べ 521人)、荒田(延べ 247人)、長浜(延べ 206人)福来(延べ 31人)	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等により、子どもたちの来館を制限(禁止)していたこともあり、来館者が減少している。今後も引き続き、コロナ感染予防対策を行いつつ、来館者を増やす取り組みを行います。	人権啓発推進課

□生活の安定支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	ひとり親家庭の自立支援	ひとり親家庭自立支援事業費	ひとり親家庭の自立に向け就労に有利な資格を取得するための費用を助成するほか、自立支援員を配置し母子家庭等の相談に応じます。	9,413	ひとり親家庭の相談に応じ、その自立に必要な情報の提供と支援を実施:母子・父子自立支援員 1名配置	京都府ひとり親家庭自立支援センター等との連携により、就労支援や生活総合相談などの事業に取り組みます。	子ども支援課
2	子どもたちの居場所づくり	—	市民交流センターを子どもたちに解放(勉強・遊び等)することで、子どもたちの居場所を確保する。	—	平日(8:30~17:00) 対象:小・中学生 市民交流センターにセンター事業(子ども交流教室)以外で来館した子どもの人数 ○市場(延べ 743人)、北浜(延べ 521人)、荒田(延べ 247人)、長浜(延べ 206人)福来(延べ 31人)	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等により、子どもたちの来館を制限(禁止)していたこともあり、来館者が減少している。今後も引き続き、コロナ感染予防対策を行いつつ、来館者を増やす取り組みを行います。	人権啓発推進課

□保護者の就労支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	ひとり親家庭の自立支援	ひとり親家庭自立支援事業費	ひとり親家庭の自立に向け就労に有利な資格を取得するための費用を助成するほか、自立支援員を配置し母子家庭等の相談に応じます。	9,413	自立支援教育訓練給付金 3名(うち介護福祉士3名) 高等職業訓練促進給付金 8名(うち正看護師4名、准看護師2名、保育士1名、介護福祉士1名)	京都府ひとり親家庭自立支援センター等との連携により、就労支援や生活総合相談などの事業に取り組みます。	子ども支援課
2	就労に向けた関係機関とのネットワークづくり	ひとり親家庭自立支援事業費	京都府ひとり親家庭自立支援センター、ハローワークと連携し、ひとり親家庭の自立に向けた就労を支援する。	9,413	京都府ひとり親家庭自立支援センター:就労等相談を月2回定期開催 ハローワーク:就労相談を8月に2回開催	京都府ひとり親家庭自立支援センター及びハローワークとの連携継続により、ひとり親家庭の自立に向けた就労支援にかかる相談事業に取り組みます。	子ども支援課

□経済的支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	幼児教育・保育の無償化(再掲)	【保育所・認定こども園】利用者負担額の無償化	保育所・認定こども園の利用料を無償化し、経済的負担の軽減を図ることにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進を図ります。	-	対象延人数 保育所:2,884人 認定こども園:9,060人	令和元年10月から実施された「幼児教育・保育の無償化」に伴う保護者の負担軽減策を推進することにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進に一層努めてまいります。	幼稚園・保育所課
		【認定こども園】施設等利用費(預かり保育)	保育の必要性がある1号認定子どもの預かり保育の利用料を無償化し、経済的負担の軽減を図ることにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進を図ります。	2,398	対象延人数:公立117人、民間385人		幼稚園・保育所課
		【私立幼稚園】施設等利用費(保育料)	幼稚園を利用する子どもの保育料及び預かり保育の利用料を無償化し、経済的負担の軽減を図ることにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進を図ります。	303,971	対象延人数:11,972人		幼稚園・保育所課
		【私立幼稚園】施設等利用費(預かり保育)		17,002	対象延人数:4,475人		幼稚園・保育所課
		【認可外保育施設】施設等利用費(保育料)	幼児教育・保育の無償化に伴う認可外保育施設の利用料の給付を行い、経済的負担の軽減を図ることにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進を図ります。	4,592	対象延人数:128人		幼稚園・保育所課
		【一時預かり事業】施設等利用費(利用料)	幼児教育・保育の無償化に伴う一時預かり事業の利用料の給付を行い、経済的負担の軽減を図ることにより、一時的に育児が困難になった時や、育児ストレスを軽減したい保護者に対する子育て支援を行います。	170	対象延人数:8人 ※すべて民間施設		幼稚園・保育所課
2	保育所・認定こども園に対する給食費補足給付事業(再掲)	給食費補足給付事業費(保育所・認定こども園)	保育所等に在籍する2号認定子どもの副食費の負担を免除し、在園施設に対し補足給付を実施します。(対象者:年収360万円~640万円未満相当の世帯で満18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降)	2,362	免除対象:14園、52人	引き続き低所得世帯等における経済的負担の軽減を図ります。	幼稚園・保育所課
3	私立幼稚園に対する給食費補足給付事業(再掲)	給食費補足給付事業費(幼稚園)	私立幼稚園に在籍する満3歳以上の副食費の負担を軽減し、在園施設に対し補足給付を実施します。(対象者:年収360万円未満相当世帯または小学校3年生以下の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降)	4,031	免除対象:10園、168人	引き続き低所得世帯等における経済的負担の軽減を図ります。	幼稚園・保育所課
4	病児保育支援事業(再掲)	利用料助成金	生活保護世帯や市民税非課税世帯に対して、利用料を減免し経済的負担の軽減を図ります。	-	年間延人数 実績なし	コロナ禍の影響により利用実績はありませんでしたが、引き続き低所得世帯等における経済的負担の軽減を図ります。	幼稚園・保育所課
5	ひとり親家庭医療費助成	ひとり親家庭医療助成費	ひとり親家庭の児童とその親の健康の保持及び福祉の向上を図ることを目的に、保険診療による自己負担額を助成します。	62,923	ひとり親家庭の18歳未満の児童と父母等の医療費を現物給付または現金給付により助成(22,215件)	ひとり親家庭の児童とその親の健康の保持・増進を図るため、今後も継続して助成を行います。	保険医療課
6	児童扶養手当の支給	児童扶養手当	父又は母のいない家庭の児童や父又は母が重度の障害の状態にある家庭の児童の健やかな成長を図るため、児童の母又は父などに対して、手当を支給します。	321,009	全部支給 延4,423人 190,863千円 一部支給 延3,059人 89,813千円 2子加算 延3,133人 計29,843千円 3子加算 延909人 計5,350千円 年金併給 延161人 4,067千円	-	子ども支援課
7	ひとり親家庭の生活支援・相談	ひとり親家庭生活支援事業費	舞鶴市母子福祉会、京都府ひとり親家庭福祉推進員と連携し、地域での日常の生活相談などを支援します。	372	情報交換事業(バス旅行・クリスマス会)各1回 参加者数:延べ124人	京都府ひとり親家庭自立支援センター等との連携により、就労支援や生活総合相談などの事業に取り組みます。	子ども支援課

【施策4】身近な地域での子育て支援・青少年※の成長支援の推進

(1) 地域の子育て支援ネットワークの充実

□地域における身近な交流の場の確保

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	地域子育て支援拠点事業 (交流の場の提供)	子育て支援基幹センター運営経費 (再掲)	親子の交流や相談、情報提供、講座等を実施し、子育て不安を軽減し前向きに子育てできるよう支援するとともに、子どもとの基本的な関わり方などについて学ぶ機会を提供します。	6,133	週5日型 利用者数:3,943人 親子が安心して集い、交流できる場を提供、子育ての相談、情報提供、助言、講座等を行う。地域子育て支援拠点の統括	ライフスタイルの多様化やコロナ禍等により、子育てに負担や不安を抱える親が増加している現状に対応するため、気軽に利用し交流ができる「地域子育て支援拠点」の利用促進を図るとともに、親自身の経験や繋がりを活かし潜在能力を引き出す取組を行う。	子ども支援課
2	地域子育て支援拠点事業 (交流の場の提供)	地域子育て支援拠点運営経費 (再掲)		13,793	・さるなあと(ルンビニこども園) 週3~4日型 利用者数:1,387人 ・ほっと(八島商店街) 週3~4日型 利用者数:3,795人 ・ひまわり(西市民プラザ) 週3~4日型 利用者数:5,045人 親子が安心して集い、交流できる場を提供、子育ての相談、情報提供、助言、講座等を行う。		子ども支援課
3	地域子育て支援拠点事業 (交流の場の提供)	子育て交流施設管理運営経費	親子が気軽に集い、あそびを通して交流する場を提供するとともに、子どもとの関わり方などについて学ぶ機会を提供します。	28,808	週6日型 利用者数:41,356人 豊かなあそびや安心できる場の提供、多世代交流事業、あそびの普及・啓発、子育て支援情報の提供、子育て相談、情報誌の発行、市民参画事業	市民の利用環境の確保を図り、子どもの豊かな成長と親子の絆を重視した取組をさらに推進するため、令和2年度に策定した運営方針に基づき、取組を順次展開する。	子ども支援課
4	子育てサークルの育成	子育て支援基幹センター運営経費	子育て中の親が、仲間づくりを行うサークルの組織化とその活動を支援し、親同士の交流や子どもとの関わりなど、子育てを学ぶ機会を創出します。	6,133	子育てサークルの発足を目的の一つとした「ひよこひろば」を開催 4回/年 ⇒4サークル組織化 活動サークル:16サークル	子育てサークルの活動を支援	子ども支援課

□市内各種団体の活動

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	少年補導委員非行防止活動	少年補導センター運営費、少年補導委員活動費	子どもの好ましくない行動の早期発見と問題行動の習慣化、拡大化を未然に防止するため、少年補導委員による子どもへの声かけを中心とした街頭補導活動を実施します。	2,712	○少年補導委員84人(民間58・学校26) ○中学校区単位に校区委員会を設け、大規模校区は5班、小規模校区は1~2班の補導班を編成して活動 ○出勤回数 延366回 ○声かけ状況 帰宅指導や交通違反等	小・中・高等学校、各PTA、地域、関係機関と更なる連携を図り、青少年の非行の未然防止に努めます。	子ども支援課
2	有害環境浄化対策	少年補導センター運営費、少年補導委員活動費	社会環境浄化推進員や少年補導委員により、書店、レンタルビデオ店、携帯電話取扱店等への立入調査の実施、コンビニや個人タバコ店等に対して未成年喫煙防止の啓発を行う等、有害環境から子どもを守るための取組を行います。		少年補導委員が自主的に組織する少年補導委員連絡協議会の活動で、有害図書関係事業所に販売等の禁止チラシの配布と声かけを実施	京都府等関係機関と連携し、継続実施していきます。	子ども支援課

(2) 安全で安心な地域づくりの推進

□啓発活動の推進

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	まいづるメール配信サービスによる不審者情報の発信	—	不審者情報や子どもの安全に関する情報を保護者や地域の皆さんにメールで配信します。		不審者情報の発信件数 声かけ 5件、盗撮疑い 8件、 不審な行動 3件、後追い 4件	—	学校教育課
2	青色回転灯搭載公用車の巡回活動・地域子育て支援協議会への設置促進	— 地域子育て支援推進事業費補助金	地域における防犯体制を強化するため、視覚的効果の高い青色回転灯を装備した公用車による防犯パトロールを実施します。 地域における防犯体制を強化するため、地域子育て支援協議会が行う自主的な防犯パトロールを促進するため、車載型青色回転灯の整備を支援します。		・防犯パトロール 9回実施 実績なし	犯罪抑止等のため、防犯パトロールを継続して実施すると共に、犯罪情勢等を勘案し必要に応じて警察等との連携のもとパトロールを追加実施する。 地域の防犯体制の強化に繋がる事業であることから今後も継続して補助していきます。	市民課 子ども支援課

□市内各種団体の活動支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	舞鶴子ども育成支援協会の活動支援	舞鶴子ども育成支援協会補助金	子どもたちが心身ともに健やかに成長することを目指し、市民総ぐるみの子育て支援活動及び健全育成活動を推進する「舞鶴子ども育成支援協会」の運営経費について支援を実施します。	350	・第39回「中学生の主張」大会の開催 ・「明るい家庭づくり(家庭の日)絵画展」への作品応募 ・みずなぎ学園利用者の劇団によるミュージカル公演の実施 ・会報誌の発行	子どもたちの健やかな成長にとって家庭の果たす役割の大切さを再認識するため、より効果的な啓発活動を推進する必要がある。	子ども支援課
2	地域子育て支援協議会の活動支援	地域子育て支援推進事業費補助金	子どもの健全育成を図るため、各地域において実施される子育て支援事業に要する運営経費について支援を実施します。	2,068	○補助対象団体 各小学校区地域子育て協議会18団体 ○主な事業内容 児童の登下校時の見守り活動、花いっぱい運動、昔あそび、親子交流行事等	今日の子どもを取り巻く社会情勢を踏まえた、青少年健全育成活動及び子育て支援活動の充実を図ります。	子ども支援課
3	各種団体やNPOの支援	—	子どもや子育て支援にかかわるNPOや各種市民団体の育成やその活動を支援します。		子どもや子育て支援にかかわる市民団体等が実施する行事の後援(広報や名義使用)などを実施。	近年、子どもの居場所として、子ども食堂や学習支援などを実施を目指す団体が増加しており、これら自主的に活動される市民団体等の後方支援等を継続して行い、地域ぐるみの子育て支援活動の活発化につなげます。	子ども支援課
4	地域における子ども・若者の健全育成支援	子ども・若者健全育成事業補助金	「善行表彰基金条例」を改正し、青少年善行表彰に加えて、子ども・若者の健全育成や支援に関わる財源を持たない民間グループ等の活動や市民意識の啓発普及等に係る活動経費の一部を助成するなど、基金の運用拡大を図り、子ども・若者の健全育成機運や基盤づくりにつなげます。※基金名称「子ども・若者健全育成基金」補助対象経費×1/2(上限100千円)	60	○補助対象団体 1団体 ○主な事業内容 火育プロジェクト	子ども・若者が、自然や地域社会と触れ合い、直接体験ができる機会を提供するための活動に取り組み団体・ボランティアグループを支援します。	子ども支援課

(3) 青少年の成長支援の推進

□青少年の成長支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	学力の充実と向上	夢チャレンジサポート事業費	子どもたちの夢を育み、その夢の実現を支え、将来、社会に貢献できる人材を育成するために、夢講演会の開催や学力向上に向けた取り組みを行います。	8,207	中学校で各学年統一の学力診断テストを実施した。英語検定にチャレンジする生徒に検定料を支援(受験者数:349人、合格者数:261人)した。各中学校における学力向上や教職員の資質向上等の取組、各学校の特色ある教育活動を支援した。	引き続き、夢に向かって切磋琢磨できる教育環境を提供し、児童生徒の学習意欲や学力の向上を図ります。	学校教育課
2	豊かな心の育成	特色ある教育活動支援事業費補助金(小学校・中学校)	地域人材等を活用した特色ある教育活動を支援するとともに、地域と学校の連携・協力による職場体験や世代間交流、農業体験、伝統的文化活動など、多様な教育活動を推進し、豊かな心の育成を図ります。	5,949	総合的な学習の時間、体験活動、野外活動、クラブ活動、部活動等において地域人材等を活用した特色ある教育活動を支援するため、講師への謝礼等に対して助成した。引揚記念館等での「ふるさと学習」等における活動費を補助した。	ふるさと学習に協力いただける幅広い地域人材を発掘することが課題となっているが、「豊かな人間性」を育てる「心の教育」の充実を図るため、引き続き、特色ある教育活動を支援していきます。	学校教育課

□青少年健全育成支援

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	青少年善行表彰	青少年善行表彰経費	子どもが心身ともに健やかに成長することを願い、社会生活・教育・文化等の面で顕著な善行があったと認められる個人、団体を表彰します。	0	実績なし	表彰を行うことで、広く青少年の善行の励行を押し進めます。	子ども支援課

(4) ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発

□ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	男女共同参画計画啓発事業費	市民や事業所に対して、セミナーの実施やリーフレットの作成・配布等により、ワーク・ライフ・バランスについての啓発を行います。	1,237	舞鶴市男女共同参画情報誌「かがやき」にて市内の事業所で活躍されている女性社員の方に仕事とプライベートの両立についてお話を聞き、広報紙等で紹介し、ワーク・ライフ・バランスについて考えていただく機会とした。	関係課と連携し、事業所のニーズ調査等実態把握に努め、より効果的な啓発を図っていく。	人権啓発推進課
		舞鶴市就業支援センター運営経費	ジョブ・サポートまいづる(舞鶴市就業支援センター)を拠点に、ハローワーク舞鶴や東京都ジョブパークをはじめとする関係機関と連携して、子育て中の求職者を対象とした相談業務を実施します。	1,580	子育て中の親・ひとり親の就職支援事業として「マザーズジョブカフェ巡回相談」をジョブ・サポートまいづるにおいて実施 ・開催回数:12回 ・参加延べ人数:30人	「マザーズジョブカフェ巡回相談」のほか、子育て中の母親に対する雇用情報提供機会を増やすため、舞鶴市子育て交流施設等、対象者が集まる場所における「ジョブ・サポートまいづる」の周知活動の強化に取り組む。	産業創造・雇用促進課

□性別にとらわれない子育て等に関する意識の普及・啓発

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	R3決算額(単位:千円)	R3事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	性別にとらわれない子育て等に関する意識の普及・啓発	男女共同参画計画啓発事業費	男女共同参画社会の実現に向け、セミナーの実施や情報誌の作成・配布等により、男女共同参画の意識づくりについての啓発を行います。	1,237	男女共同参画の意識づくりのため、広く啓発を行った。「誕生学」6/30、7/1、7/12、7/17、7/20の計5回、こども園園児やその保護者、一般向けに開催。総勢166名が参加。「男女の視点で考える防災」9/4、9/23、10/16に開催(※9/23は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)、総勢58名が参加。「自分の人生を生きるために」11/6に開催、180名参加	関心を引きやすいテーマの設定等、開催方法を工夫しながら、より多くの方に情報が届けられるよう、引き続き啓発に努める。	人権啓発推進課